

李大釗とマルクス主義経済学

後 藤 延 子

一 はじめに

『新青年』六卷五号、同六号所載の李大釗の「我的馬克思主義觀」は、五四時期の中國に最初にマルクス主義を体系的に紹介した文章として、余りにも有名である。⁽¹⁾しかし李大釗自身がその冒頭にことわる如く、この文章は、マルクス生誕百年を機に各國の研究者の間に再燃したマルクスの紹介・批判の文をつなぎ合わせてまとめ上げたものであり、彼が直接に原典を読解し消化した上で作成したものではない。従つて「我的馬克思主義觀」の出現を以て、李大釗がマルクス主義者になつたなどの評価は、余りにも早計にすぎよう。⁽²⁾

とはいえ、李大釗が「我的馬克思主義觀」の執筆に当り、いかなる材料を取捨選択したか、つまり何をを選び何を拒否したかを解明することは、当時の李大釗のマルクス主義理解の水準・程度を見極めるため、追求に値する独自の課題と言える。そしてまたそれは、當時の中國のマルクス主義認識の全般的状況の把握の上にも、大いに資するにちがいない。⁽³⁾

とりわけ、五四時期のマルクス主義を初めとする世界の新思潮の中國への流入に際し、翻訳ものであれ日本人の手になるオリジナナルな業績であれ、日本語文献が媒介者として重要な役割を果たしたとい

う事実がある。⁽⁴⁾それゆえ当時の中國の世界の新思潮の受容には、同時代の日本人のそれらに対する理解と研究の状況が大きく影響し、また大きな制約として作用していたことも忘れてはならない。従つて五四時期の中國への新思潮伝播に関するソースの究明は、我々日本人研究者の貢献が特に要請される分野と言える。と同時に、ひるがえつて我が國の未開拓の荒地に等しい大正期の思想状況に照明を当てるためにも、また重要な作業として位置づける必要がある。

筆者は今回、六号所載の「我的馬克思主義觀」の後半部分、即ち「經濟論」に関する部分の(一)、(二)の種本について対照表を作成し、李大釗のマルクス主義理解の実態に迫る一つの手がかりを提供することにした。それは、福田徳三の「統經濟学研究」(同文館刊大正二年十一月)の第一篇マルクス研究であり、ただ二個処だけ、同「統經濟学講義」(大倉書店刊大正二年五月)の第五篇流通總論第五章剰餘價值と利潤・補論に依據するものがある。上段に掲げた李大釗の原文は、「新青年」の大安影印版(一九六三年)から採り、ローマ字の大文字小文字等の明らかな誤植のほかは手を加えなかつた。

ところで「我的馬克思主義觀」の後半部分は、(一)剰餘労働剰餘價值説 (二)平均利潤率 (三)資本 (四)資本集中論 という構成をとつてゐる。そして(一)の初めに、「馬氏の『經濟論』には二つの要点がある。一つは『剰餘價值説』で、二つは『資本集中説』である」と述

べるのを見ると、(二)、(三)の部分は、あるいは当初の執筆予定にはなく、後から挿入されたとも考えられる。そしてもしこの推測が成り

二 (二)の部分の対照表

前節所述、是馬氏「価値論」的要旨。而与其「價值論」最有關係的「平均利潤率論」、也不可不略為說明。

今於說明「平均利潤率論」以前、須先說一說那余值怎麼變成利潤的道理。余值本是由勞工生產的價值中除去他的必要生活費所余的價值。這必要生活費就是可變資本。是資本的一部分、不是資本的全部。余值的發生、是單由於可變資本、不是由於資本全部。

但因生產物品時支出的費用都出自資本、(這些費用、馬氏叫作費用價格)而於費用價格的表形、不能認可變資本與不變資本間有何等區別、就把那僅與可變資本有關係的余值作成與全資本都有關係的樣子。工力的價格就變成工銀、工力生產的余值就變成利潤了。

我們可用左列的論式表明這個道理。

立つとしたら、李大釗の当時のマルクス主義理解の状況を見定める上で、また極めて有益な示唆が齎らされるだろう。

先づ如何にして余剰價值が利潤に變じ、余剰價值率が利潤率に變ずるかの理を論ず。(一) 余剰價值變じて利潤となるの理)

マルクスは資本は不變資本と可變資本とより成るものとし、……(中略)……可變資本のみ増殖す、即ち余剰は凡て可變資本のみの生ずる所なりとす。可變資本とは労働者の生計を維持するの用に供せらるる資本を云ふ。(『統経済学講義』第五編流通総論第五章余剰價值と利潤 補論)

資本家が一定の商品の生産を為すに方り支出する費用は、資本の支出に外ならず。即ち費用は資本の費用のみ。而して費用の多少を名けて、マルクスは費用價格と云ふ。

費用價格の表面的形成に於ては、不變資本と可變資本との間に何等の區別を認むること能はざるが故に、生産行程の間に起る價值變化の淵源は、単に可變資本のみに繋るにあらず、全資本に繋るものなり。又一方に於て労働力の價格が労働てふ形態に變ずる如く、他方に於ては、余剰價值は利潤てふ形態に變じて現はるるものなり。(二) 余剰價值變じて利潤となるの理)

今諒解し易からしめんが為め右の理法を項に分つて示せば左の如

- 1 全資本 (C) 由不變資本 (c) 与可變資本 (v) 而成、
- 2 可變資本生出余值 (m)、
- 3 余值對於可變資本的比例 $(\frac{m}{v})$ 叫作余值率、用 β 代他、
- 4 因而得 $\beta = \frac{m}{v}$ 的公式、
- 5 又生 $\beta = \frac{m}{v}$ 的公式、
- 6 今不令余值僅關係於可變資本、而使關係於全資本、把他叫作利潤 (p)、
- 7 余值對於全資本 (C) 的關係 $(\frac{m}{C})$ 爲利潤率、用 ρ 代他、
- 8 從而得 $\rho = \frac{m}{C} = \frac{m}{c+v}$ 的公式、
- 9 若把 m 換成 m' 、v 又得 $\rho' = \frac{m'}{v} = \frac{m'}{c+v}$ 的公式、
- 10 再把他換成比例式、斷得 $\rho' : m' = v : C$ 的公式

依此我們可以証明利潤率之於余值率的關係、与可變資本之於全資本的關係相等。我們又可斷定利潤率 (ρ) 常比余值率 (β) 小、因爲可變資本 (v) 常比全資本 (C) 小。(C = c + v)

資本主義把那僅与可變資本有關係的余值、變成与全資本有關係的利潤、把那對於可變資本的比例的余值率、變成對於全資本的比例的利潤率。

在這神秘的形態中、把余值用利潤的名義行掠去的真象、就是如此。

依以上所述的原理、余值隨可變資本而增減、全与不變資本的多少無關。但實際上無論可變不變二種資本的比例如何變動、利潤率常為同

し。

一 全資本 (C) は不變資本 (c) と可變資本 (v) とより成る。二 可變資本は余剩價值 (m) を生ず。三 余剩價值の可變資本に対する比例 $(\frac{m}{v})$ を余剩價值率と云ふ。之を β にて言表はす。四 依て次の公式を得 $\beta = \frac{m}{v}$ 。五 從て又次の公式生ず $\beta = \frac{m}{v}$ 。六 今余剩價值を可變資本のみに關係せしめず、全資本に關係せしむるとき、之を利潤 (p) と云ふ。七 仍て余剩價值の全資本 (C) に対する關係 $(\frac{m}{C})$ は利潤率なり。之を ρ を以て言表はす。八 從て左の公式を得 $\rho = \frac{m}{C} = \frac{m}{c+v}$ 。九 然るに m に換ふるに前に得たる其價 m' を以てするときは、 $\rho' = \frac{m'}{v} = \frac{m'}{c+v}$ なる新公式を得。十 今之を比例式に言改むるときは、 $\rho' : m' = v : C$ と成る可し。

茲に於てか利潤率の余剩價值率に於ける關係は、可變資本の全資本に於ける關係に均しきを知る可し。

此比例より生ずる當然の結論は、 ρ は常に β より小なりと云ふことはなり。何となれば v は常に C より小なればなり (C は v と c との合計なり)。

斯く利潤なる態を取りて顯はるる余剩價值は、可變資本にのみ關係せず、全資本に關係すと認めらるるが故に、余剩價值率 β は變じて利潤率 ρ となるなり。

①

マルクス謂らく余剩價值は可變の資本に伴ふて増減し不變の資本の多少に拘らず。而して不變・可變兩資本の割合如何に變動すとも利

這是一個顯然的矛盾。爲使理論愈益明顯、分析解說如左。

- 1 余值進可變資本的多少而增減、可變資本多則余值多、可變資本少則余值少。
- 2 利潤率是把余值以對於全資本（合不變與可變二種）的比例表明的東西、故可變資本多則利潤率高、少則利潤率低。
- 3 然於實際、不拘可變資本分的多少、同一的全資本額有同一的平均利潤率。

依馬氏可變資本分多則利潤率高、少則低的定理、應如左表。

全資本 (C)	不變 (C)	可變 (V)	余值率 (m')	余值 (m)	利潤率 (p')
100 = 80 + 20	80	20	100%	20	20%
100 = 70 + 30	70	30	100%	30	30%
100 = 60 + 40	60	40	100%	40	40%
100 = 85 + 15	85	15	100%	15	15%
100 = 95 + 5	95	5	100%	5	5%

而於實際、這五種產業的利潤率都為同一、與價值原則絕不相容。這

利潤率是常に同一なりと。(四 マーシャルの利潤論とマルクスの平均利潤率論)

平均利潤率の謎とは左の如し。

- 一 余剩價值は可變資本の多少に準ず。可變資本多ければ余剩多、少ければ余剩少し。
- 二 利潤率は余剩價值を全資本（不變・可變の合計）に對する比例を以て言表はしたるものなり。故に可變資本分多きときは利潤率高、少きときは利潤率低し。
- 三 然るに實際に於ては可變資本分の多少に拘らず同一の全資本額は同一の平均利潤率を有す。是れ矛盾なり。(三 平均利潤率の難関)

蓋しマルクスの定理に於ては、不變資本の割合少き程、利潤率は高まるものなり。即ち左表の如し。

全資本 (C)	不變 (C)	可變 (V)	余剩價值率 (m')	余剩價值 (m)	利潤率 (p')
100 = 80 + 20	80	20	100%	20	20%
100 = 70 + 30	70	30	100%	30	30%
100 = 60 + 40	60	40	100%	40	40%
100 = 85 + 15	85	15	100%	15	15%
100 = 95 + 5	95	5	100%	5	5%

(二) 余剩價值變じて利潤となるの理)

實際に於ては一 二 三 四 五 何れの場合に於ても利潤率は同

就是「平均利潤率的謎」。

昂格思在資本論第二卷的序文中曾說、這個矛盾、Ricardo 已經看出而未解、Rohbetus 也曾注意而未能解決、至於馬氏、在他的經濟學批評裏、已經解決過這個問題、而在資本論第三卷始完全予以解答。

故解釋「平均利潤率的謎」、在馬氏書中是一個最著名的點、而因為解釋此謎的原故、把他的「勞工價值論」幾乎根本推翻。他的學說本身發生一絕大矛盾。

故又是一個最大弱點。

馬氏解謎的鍵、並沒有什麼稀奇的道理、不過是

一なり（マルクスの例にては22%なり）。是れ明かに矛盾なり。何れが正しくて何れが誤なりや、兩者共に正しきや。兩者正しとすれば、此矛盾は之を如何に釈くべきや。之を平均利潤率の謎と云ふなり。
(三) 平均利潤率の難関)

エンゲルスは資本論第二卷の序文中に、「實際に於ては、同一額の資本は労働を役する多少に拘らず、同一時間内には平均上同一額の利潤を生ず。是れ價值の原則と柄整相容れざる反対の事実なり。リカルドは既に此を看破したれども、彼も其相違も此矛盾を解釈する能はざりき。ロドベルトスも亦此矛盾あるに心付きたれども之を解決せず、単に之を以て其空想の出立点と為せるのみ。然るにマルクスは既に「経済学の批評」の草稿中に此問題を解決せり。資本論に於ては第三卷に至りて始めて此矛盾に対するマルクスの解決与へらる可きなり」と公言したれば、……

此問題は「平均利潤率の謎」として、マルクスの学説中最も著名なるものに属せり。……是れマルクスの労働價值説を根柢より覆すものにして、彼が實際社会に就て論ずるに至り、第一卷に於ける独得の主張を全然一擲し、経済学の通説に於けると殆んど何等選ぶ所なき競争格論に跡戻したるを示すものにあらずや。

平均利潤率はマルクスの学説に於て最重要の地位を占むる理論にして、亦其学説の最弱点と看做さるる所なり。(四) マーシャルの利潤論とマルクスの平均利潤率論)

マルクスの此謎を釈くの道極めて平易簡單、殆んど人をして啞然た

- 一、商品若能按其價值被買賣、利潤率必生種種差別。
 - 二、然於實際、商品不能按其價值被買賣。
 - 三、即於實際、以按不變可變兩資本平均結合比例以上的比例結合的資本生產的商品、於其價值以上被買賣。以平均以下的比例的資本生產的商品、於其價值以下被買賣。
- 馬氏以左表說明這個道理。

資本結合比例	剩餘價值	已消耗費的資本	商品の費用價格		商品先買	利潤率	價值と賣價の差
			價值	費用價格			
I 80c+20v	20	50	90	70	92	22%	+2
II 70c+30v	30	51	111	81	103	22%	+8
III 60c+40v	40	51	131	91	113	22%	-18
IV 85c+15v	15	40	70	55	77	22%	+7
V 95c+5v	5	10	20	15	37	22%	+17

我們再把此表細加說明如下：

I例	不變資本 80	可變資本 20	合計 100
II例	不變資本 70	可變資本 30	合計 100
III例	不變資本 60	可變資本 40	合計 100
IV例	不變資本 85	可變資本 15	合計 100
V例	不變資本 95	可變資本 5	合計 100

- らむ。曰く、
- 一 商品が其價值に於て賣買せらるるものなれば（マルクス第一巻の所論は斯く前提したるなり）、利潤率は必ず区々ならざる可からず。
 - 二 然るに實際に於ては、商品は其價值に於て賣買せられず。
 - 三 即ち實際に於ては平均結合比例（不變・可變兩資本の）以上の比例にて結合せられたる資本を以て生産せられたる商品は其價值以上に賣買せられ、平均以下の比例の資本を以て生産せられたる商品は、其價值以下に賣買せらるるなり。
- マルクスは此理を説くに左の一表を以てす。

資本結合比例	剩餘價值	消費したる資本	商品の費用價格		商品先買	利潤率	價值と賣價の差
			價值	費用價格			
I 80c+20v	20	50	90	70	92	22%	+2
II 70c+30v	30	51	111	81	103	22%	+8
III 60c+40v	40	51	131	91	113	22%	-18
IV 85c+15v	15	40	70	55	77	22%	+7
V 95c+5v	5	10	20	15	37	22%	+17

(三) 平均利潤率の難題

右説明

- 一、一の場合は不變資本 80 可變資本 20 合計 100
 - 二の場合は不變資本 70 可變資本 30 合計 100
 - 三の場合は不變資本 60 可變資本 40 合計 100
 - 四の場合は不變資本 85 可變資本 15 合計 100
 - 五の場合は不變資本 95 可變資本 5 合計 100
- の割合に結合したる資本を以て生産に従事するものとす。

二、余値率 ($\frac{m}{v}$ 即ち m') 依馬氏の定理皆爲同一。茲假定余値率爲 100%。

三、那麼

- I 例、對於可變資本 20 其 100% 的余値爲 20
- II 例、對於可變資本 30 其 100% 的余値爲 30、
- III 例、對於可變資本 40 其 100% 的余値爲 40、
- IV 例、對於可變資本 15 其 100% 的余値爲 15、
- V 例、對於可變資本 5 其 100% 的余値爲 5、

四、費用價格、即生產費、應該与倍足收回(1)可變資本的全部及(2)不變資本中被消費的部分二者的數相当。那不變資本中被消費的部分、假定 I 例爲 50、II 例爲 51、III 例爲 51、IV 例爲 40、V 例爲 10

五、那麼費用價格的額、應如左表。

可變資本	消費資本額	費用價格
I 20	+	50 = 70
II 30	+	51 = 81
III 40	+	51 = 91
IV 15	+	40 = 55
V 5	+	10 = 15

六、商品の價值、等於把余値与右表所舉的費用價格合算起來的數。

就是 I 70+20=90 II 81+30=111 III 91+40=131
IV 55+15=70 V 15+5=20

七、商品若能按其價值買賣、其賣價應如左表。

IV	I	90
70	II	20
V	III	131
20	III	131

二、而して余剩價值率 ($\frac{m}{v}$ 即ち m') は皆同一なりと云ふがマルクスの定論なり。今其率を 100% と假定す。

三、然るときは

- 一の場合 可變資本 20 に対し 其 100% の余剩價值は 20
- 二の場合 可變資本 30 に対し 其 100% の余剩價值は 30
- 三の場合 可變資本 40 に対し 其 100% の余剩價值は 40
- 四の場合 可變資本 15 に対し 其 100% の余剩價值は 15
- 五の場合 可變資本 5 に対し 其 100% の余剩價值は 5 となる可し。

四、費用價格即ち生產費は(1)可變資本の全部 (2)不變資本中消費せられたる部分の二を回収するに足るだけの額に相当す可き筈なり。(2)の割合を左の如く假定す。一の場合 50 二の場合 51 三の場合 51 四の場合 40 五の場合 10

五、仍て費用價格の額は左の如くなる。

可變資本	消費資本額	費用價格
I 20	+	50 = 70
II 30	+	51 = 81
III 40	+	51 = 91
IV 15	+	40 = 55
V 5	+	10 = 15

六、商品の價值は右の費用價格に余剩價值を合算したるものに相当す。仍て I 70+20=90 II 81+30=111 III 91+40=131

IV 55+15=70 V 15+5=20なり。

七、今商品が其價值に於て買賣せらるるものなれば、其賣價は左表の如くなる可きなり。然るに實際は之に異なる。

一の場合	90
二の場合	111
三の場合	131

八、而於實際、商品不能按其價值買賣、而以對於平均結合比例所生的余值與費用價格的合計爲賣價。用不變資本在平均結合比例以上時、其賣價在右表所列的價值以上。用不變資本在平均結合比例以下時、其賣價在右表所列的價值以下。

九、今爲看出這個平均結合比例、應該把第一至第五的資本總括起來、算出不變可變兩種資本的百分比。就是

$$\begin{array}{l} \text{資本總額} \quad 100+100+100+100+100=500 \\ \text{不變資本總額} \quad 80+70+60+85+95=390 \\ \text{可變資本總額} \quad 20+30+40+15+5=110 \\ \text{把這一種資本總額變成百分比、得式如下。} \\ \frac{390}{500}=78\% \quad \frac{110}{500}=22\% \\ \text{而余值總額爲} \quad 20+30+40+15+5=110 \quad \frac{110}{500}=22\% \end{array}$$

十、這22%就是對於平均結合比例 $78c+22v=100$ 所生的余值就是對於全資本額的平均利潤率。

十一、那麼實在的賣價、應是

$$\begin{array}{lll} \text{I} & 70+22=92 & \text{II} \quad 81+22=103 \\ \text{IV} & 55+22=77 & \text{V} \quad 15+22=37 \\ & & \text{III} \quad 91+22=113 \end{array}$$

十二、隨着資本結合的比例不同、有的得其價值以上的賣價、有的得其以下的賣價。現在把這五個例的賣價與其價值的差額算出如左。

第一例、賣價比價值多二、
第二例、賣價比價值少八、

四の場合 70 五の場合 20

八、何となれば、實際に於ては 一 平均結合比例に対し生ずる余剩價值と 二 費用價格との合計が賣價となるものにして、平均結合比例以上に不變資本を用ゆるときは、其賣價は右の價值以上に立ち、其以下に不變資本を用ゆるときは、其賣價は右の價值以下に立つものなればなり。

九、今此の平均結合比例を見出すには、一より五までを一括の資本と看做し、不變・可變兩資本の百分比を算出す可し。

$$\begin{array}{l} \text{即ち} \\ \text{資本總額} \quad 100+100+100+100+100=500 \\ \text{不變資本總額} \quad 80+70+60+85+95=390 \\ \text{可變資本總額} \quad 20+30+40+15+5=110 \\ \text{之を百分比に引直せば左の如し} \\ \frac{390}{500}=78\% \quad \frac{110}{500}=22\% \\ \text{而して余剩價值總額} \quad 20+30+40+15+5=110 \div 500=22\% \text{なり。} \end{array}$$

十、仍て平均結合比例 $78c+22v=100$ に対して生ずる余剩價值は22%なるを知る。是れ即ち全資本額に対する平均利潤率なり。

十一、從て實際の賣價は左の如くなるを知る。

$$\begin{array}{lll} \text{I} & 70+22=92 & \text{II} \quad 81+22=103 \\ \text{IV} & 55+22=77 & \text{V} \quad 15+22=37 \\ & & \text{III} \quad 91+22=113 \end{array}$$

十二、即ち資本結合の割合異なるに従ひ、或場合は其價值以上の賣價を有し、或場合は以下の賣價を有する知る。今之を右五の場合に就て算出するときば

一の場合 賣價は價值より多きこと 二
二の場合 賣價は價值より少きこと 八

第三例、賣價比價値少十八、

第四例、賣價比價値多七、

第五例、賣價比價値多十七、

十三、再把這五個例的差額合算起來 $2-8-18+7+17=0$ 各個的差異正負相消、由全体上看、賣價与價値仍無二致。

這就是馬氏的平均利潤率論。

由馬氏的平均利潤率論看起來、他所說的生產價格——就是實際賣價——和他所說的價値全非同物。但於價値以外、又有一種實際賣價、爲供求競争的關係所支配、與生產物品所使用的工量全不相干。結果又與一般經濟學者所主張的競争價格論有什麼區別？物品的實際價格、既爲競争所支配、那勞工價値論就有根本動搖的危險。勞工價値論是馬克思主義的基礎、基礎一有動搖、學說全体爲之震撼。這究不能不算是馬克思主義的一大遺憾。

三 (三)の部分の对照表

馬氏の余値説与他的資本説很有關係。他的名著就是以「資本」這個名辭被其全編、也可以看出他的資本説在他的全學說中占如何重要的

三の場合 賣價は價値より少きこと 一八
 四の場合 賣價は價値より多きこと 七
 五の場合 賣價は價値より多きこと 一七
 十三、然るに再び五の場合を合算するときは、 $2-8-18+7+17=0$ となり、箇々の場合の差異は茲に消滅して、全体の上に於て、賣價と價値とは同一なるを見出すなり。

斯く得たる實際賣價をマルクスは「生産價格」と名く。……
 以上平均利潤率發生の理を明かにしたり。然れども此は問題の、提示のみ、解答は未だし。如何にして此生産價格が現実せらるるや、何故に資本結合平均率を推定するや、平均利潤率への均等傾向を支配するものは何なりや。既に價値を離れて此比例、比率の左右せらるると云ふ以上、其定理とする商品は其價値に於て賣らるとの原則は破られ、延ては、社会的に必要な労働時間が商品の賣價を支配せざるを許容するを要するに至る。是れマルクスの労働價値學説を根柢より覆すものにして、彼が實際社会に就て論ずるに至り、第一卷に於ける独得の主張を全然一擲し、經濟學の通説に於けると殆んど何等選ぶ所なき競争價格論に跡戻したるを示すものにあらずや。……茲に於て起る問題はマルクス第一卷の説正しきか第三卷の説正しきか是にして、吾人は兩者を合せて其間に折衷を試むるの余地なきを見るなり。

位置。我所以把他略為介紹於此。

馬氏分資本為不變與可變兩種。原來資本有二個作用、一是自存、一是增殖。資本用於生產並不消失、而能於生產物中為再生產、足以維持他當初的價值、這叫資本的自存。而資本又不止於自存、生產的結果、更於他本來價值以上生出新價值、這叫資本的增殖。馬氏稱自存的資本為不變資本 Constant Capital、稱增殖的資本為可變資本 Variable Capital。能生增殖的惟有勞力。故惟資本家對於勞工所給的勞銀或生活必需品、是可變資本、其余生產工具、都是不變資本。

馬氏所說的不變資本、也不是說形態的不變、是說價值的不變。在一生產經過中變其形態的資本、為流通資本、不變其形態的資本、為固定資本。然幾經生產以後、就是固定資本、也不能不變其形態。沒有永久不變形態的資本。永久不變的、只是他的價值。一万元的資本、千百年前是一萬元、千百年後還是一萬元。這項資本中永久不變的東西、就是這一万元的價值。

不變資本不能產出余值、只能產出他的價值的等值。

他的價值、就是生產他的時候所吸入的價值的總額。不變資本也是由勞力結晶而成的生產物。他的價值也是依勞工時間而決定、與別的生產

資本の用二あり、一は自存にして他は増収なり。資本は生産に用ゐて消失するものにあらず、生産物中に再生産せられて必ず其当初の價値を維持するものなり、之れを資本の自存と云ふ。然れども資本は自存を以て止るものにあらず、生産の結果は、其以上に新なる價値を生ず、之れを資本の増収と云ふ。マルクスは自存の資本を名づけて不變の資本 (Konstantes Kapital) と云ひ、増収の資本を名づけて可變の資本 (Variables Kapital) と云ふ。而して増収を生ずるものは労働のみ、故に勞銀に充當せらるる資本のみ可變の資本にして、他の生産用具は皆不變の資本なりと主張す。余剰價値論即ち茲に基く。(一) 不變の資本・可變の資本)

マルクスが不變の資本と云ふは、形態の不變を云ふにあらず價値の不變を云ふのみ。一生産經過中に其形態を變ずるものは流通資本にして、一生産經過中に其形態を變ぜざるものは固定資本なり。然れども幾生産經過を重ねる時は固定資本も亦其形態を變ず、永久に其形態を變ぜざる資本なるものあることなし、其變ぜざるものは價値なり。一万元の資本は百年の前も一万元なりき百年の後も亦た一万元なる可し。

不變資本は唯だ價値保存即ち自己回収を為すに止るものにして、價値の増殖を喚起することなし。(『統經濟学講義』第五篇第五章補論)

◎

物全是一様。

馬氏爲什麼分資本爲不變與可變二種呢？就是因爲以利息普通率說爲前提。利息普通率說是由來經濟學的通說。其說謂凡資本都能自存、不能自存的、不是資本、是消費財。這個自存、不因事業的性質使用者的能力而異、全離開人格超越環境而行。這就是利息所以有普通率的原故。④一万元的資本、用到農業上商業上均是一萬元。這一萬元因把他用於生產上生出利息。這個利息爲資本自存的價值、隨時隨地有一定普通的率、決沒有甲的一萬元生一分利息、乙的一萬元生二分利息的道理。有之就是把別的所得、在利息名義之下混合來的。然在實際上、同是值一万元的資本、他的生產效能決不一樣。房屋與機器同是值一万元的東西、而房屋與機器的生產效能不同。同是用一萬元買的機器、而甲機器與乙機器的生產效能各異。可是生產分配分的利息普通均等。有的學者說這個差異不是資本的作用、全是企業能力的關係。富於企業能力的去經營、所得的生產效果多、否則少、故主張以此項差額歸入企業的利潤。馬氏以爲不然、他說所以有這個差額的原故、全是因爲自存的資本以外有增殖的資本、自存的資本、當然受一定普遍的利率、以外的剩餘、都是增殖的資本所生的。增殖的資本、就是資本中有生這個剩餘的力量量的。有這個力量量的資本、只是那用作勞工生活維持料的資本。資本的所有者應該以自存就算滿足、應該作不變資本的所得承受利息。那可变資本所得的增殖、全該歸生出這個的工人領受、要是把這個歸於資本家或企業家、就是掠奪勞工的正當權利、企業的利潤、就是贓物的別名。

何故にマルクスは不變の資本と可變の資本とを區別し……答て曰く他なし、利子の普通率を前提するが故なり。利子の普通率說は經濟學傳來の通說なり。曰く、資本は自存す、自存せざるものは資本にあらず、消費財のみ、此自存は事業の性質、使用者の能力によりて異なることなく、全く人格を離れ包圍を超越して行はる、是れ利子に普通率ある所以なり。⑤一萬元の資本は之を農業に用ゐるも工業に用ゐるも商業に用ゐるも均しく一萬元なり。此一萬元は之を生産に充用するに於て利子を生ず、此利子は資本自存の價にして随所隨時に一定普通の率を有す。Aの一萬元は一割の利子を生じBの一萬元は二割の利子を生ずと云ふことなし。若し之れあらば其は利子の名の下に他の種類の所得の混合せるものと。

然るに實際に於ては同じく一萬元の價を有する資本も其生産効程は決して同一なるものにあらず。同じく一萬元の價を有するも、家屋と機械とは生産效能異り、同じく一萬元を投じて購ひたる機械にても、甲の機械と乙の機械とは生産效能均しからず。然れども生産の分配分たる利子は普通均一なり。茲に於て此差異を説明するに何等かの工夫を試みざる可からず。其中最も汎く行はるるは此等一切の差額を挙げて企業の利潤に繰入るる學說是れなり。曰く同じく一萬元の資本を用ゐて其生産效能に異同あるは資本の作用にあらず、企業能力に差異あるが爲めなり。能力に富み Konjunktur を克く利用するものは多くの生産効果を挙げ、然らざるものは之れに反すと。

マルクスは此弱点を看過するものにあらず、直ちに敵の刃を取て敵に擬して曰く、然らず、此差額あるは自存の資本以外増取の資本あるが爲めなり。自存の資本は固より一定普通の利率を受く、其以上の余

只有價值決不能生產、必有勞工運用他纔能有生產的結果、因爲勞工是資本的淵源。可是只有勞工沒有維持他們生活的可變資本、還是不能生產。我們從此可以看出勞工與資本也應該有些結合。

於此我們應加特別注意的、就是爲社會主義經濟學鼻祖的馬克思與那爲個人主義經濟學鼻祖的亞丹斯密氏兩人的資本論頗有一致的點、且不是偶然一致、他們實在有系統的立於共同思想上的地方。

馬克思分資本爲不變與可變二種、亞丹斯密則分資本爲固定與流通二種。亞丹斯密的固定資本、適當馬克思的不變資本、流通資本適當可變資本。其相同的點一。

他們都認隨着產業的種類這二種資本配合的比例也不一樣。其相同的點二。

馬克思主張惟可變資本纔能於收回自己的本來價值以外生產余值、余值率常依可變資本的多少爲正比例。亞丹斯密主張固定資本不能自己生

剩は増収の資本の生ずる所なり。増収の資本とは資本の中此剰余を生ずる力あるものを云ふ。其力あるものは独り労働者生活維持の料に充當せらるる資本のみ。資本の所有者は自存を以て足る、即ち不變資本の所得として利子を受く可し。可變資本の所得たる増収は之を生じたる労働者の受く可きは当然なり。之れを不變資本の所有者たる資本家並に企業家が取得するは労働者正当の所得を掠奪するものなり。企業の利潤と云ふものは即ち賸物の謂にあらずやと。

①

予は更らに一步を進めて、マルクスの不變・可變兩資本論とアダム・スミスの固定・流通資本論との間に共通の點の存するを見出し得可しとの結論に達せり。(五 マルクスの不變・可變資本とアダム・スミスの固定・流通資本との關係)

今兩者の所説を対照するに、スミスの固定資本と云ふものは、マルクスの不變資本に該当し、流通資本と云ふものは可變資本に當る。

而して業の種類に従ひ此資本結合割合の同一ならざるを認むること兩者亦相同じ。

固定資本其自らは収益を生ずることなし。流通資本之に加はりて始めて収益てふ余剰生ずると主張するものにして、マルクスが可變資本

出収益、必頼流通資本の助力始生収益の剰余。其相同的点三。

馬克思說惟有用維持勞工生活料的資本是可變資本。亞丹斯密列等流通資本の内容、也以維持勞工生活的資料爲主。其相同的点四。

可是馬克思的可變資本与亞丹斯密的流通資本、其内容也並非全同。亞丹斯密的流通資本中、實含有 1 止於收回自己本來價值的、2 以外還生出剩餘的二部分。就是把馬克思的 1 被消費的不變資本的部分、2 可變資本的全部、二者合稱爲流通資本。那麼亞丹斯密的所謂收益 Revenue、其實也把自己收回分包含在內、就是於馬克思的所謂剩餘以外、並括有生産費在內。

馬克思主張勞工價值說、亞丹斯密主張生産費價值說、二人的出發點不同。可是馬克思終於依了生産費價值說纔能維持他的平均利潤率說、又有殊途同歸的勢子。

のみ独り其自らを回収する以上に剰分を生産するものにして、剰分率は常に可變資本の多少に比例すと説くと、寸毫の異なるを見ず。

剰分價值を以て労働の働きに帰し、流通資本を以て剰分発生の原因なりとするアダム・スミスが流通資本の内容を列挙するに、主として労働者の生活維持資料に重きを置く敢て怪むに足らざるを知る可し。……マルクスの可變資本は労働力に投下せらるるもの、即ち労働者の生活を維持するものに限る。

アダム・スミスの流通資本とマルクスの可變資本との間に存する共通の点誠に斯くの如し。然らば此両者は全然同一物なりや。答て曰く否。……スミスの流通資本は、一 其自らを回収するに止るもの、二 其自らを回収するの外剰分を生ずるものを含み、マルクスの、一 消費せられたる不變資本の部分、二 可變資本の全部、の二者を併稱するものなり。さればスミスが Revenue と云ふは、其実自己回収分即ち資本利子をも含むものにして、マルクスの所謂剰分價值の外生産費をも合せ云ふものなり。

即ち両者は立論の出立点に於ては相反するが如くなりと雖も、最終の解決に至りては、両々相接近し来りて、殆ど分つ所なきに至れり。換言すれば労働價值説より出立したるマルクスは、終に生産費價值説を以て纔に其平均利潤説を維持せざる可からざるに至れるものにして、アダム・スミスは始より單純なる労働價值説を執らざりしが故に、終始一貫の議論を立つるを得たるなり。

總之、不変可変資本説は支撐馬氏余値論の柱子、余値論又是他的全經濟學說の根本觀念、這資本説被人攻破、馬氏經濟學說必受非常的打擊。然而他的不変可變資本説与亜丹斯密的固定流通資本説大致相同。而在亜丹斯密的固定流通資本説、則人人祖述奉爲典型、以爲是不能動搖的定理。而在馬克思的不変可變資本説、則很多人攻撃、甚或加以痛詆、我們殊爲馬氏不平！

四 終りに

さて以上の対照表で先ず第一に注目を惹くのは、上段の李大釗の文章に対応する福田徳三の語がない箇所が四つあることである。勿論、李大釗が採用しなかつた福田の語も多く、その採否の基準・理由を問うことも一つの課題であるが、今回はひとまずそれはおいておきたい。さてその四つをかりに④⑤⑥⑦とすれば、④はマルクスの『資本論』第三卷第一節第一章の「神秘化された形態」という形容を借用したものである。福田の行文が利潤率に及んだため、(一)の剰余労働剰余価値説とのつながりを明確にするため、ここに挿入されたものと見られる。

⑧と⑨とは、やはり(一)との関連性が強く、資本一般、即ち、その

抑も不変・可変資本の説はマルクスの余剰價值論を支ふ可き支柱にして、余剰價值論はマルクスの全經濟學說の根本的觀念なり。故に其學說破らるるときはマルクスの經濟學說は非常なる打撃を被るものと云はざるを得ず。然るに固定資本・流通資本の説はアダム・スミス以來一の取除なく凡ての学者の祖述する所にして殆んど不可拔底の斯学の定理なり。而して両者が根柢に於て同一の思想より生じ来れることに私考を下したる所正当なりとせば、マルクス説の破壊は未だ遠かに之れを論ずることを得ざるや言を須たす。然るに現時大多數の学者は不変・可變資本の論は殆んど全く之を捨てて顧みず。……他方に於ては固定・流通資本の論は殆んど寸疑を容る可き余地なき公論と認めらる。予聊か不平なき能はず。

本源的蓄積もその増殖も、全て労働の成果であり、剰余労働・剰余価値の結晶であることを特に強調しておきたいものと見られる。④は「賃労働と資本」に立脚するものと思われる。従つて(二)と(三)の大部分は福田を種本としつつも、適宜他の情報にも触手を伸ばし、自己のマルクス主義解釈をそれなりに首尾一貫させ体系性をもたせるべく努力を怠っていないことが看取されよう。そしてそれらの中に、英文文献が入っていることもあり得ることを指摘しておく必要がある。

次に第二番目に注目を惹くのは、傍線⑤の箇所である。福田徳三の文章を忠実に中国語に移してきた李大釗は、ここに来て突然、原文の一部、即ち「工業に用ゐるも」を省略したのである。著者の福田は、『福田徳三經濟學全集』（同文館 一九二五〜二七年）編纂の際に当該箇所を修訂を施し、「商業に用ゐるも」の部分削除して

いる。勿論、李大釗が見た『続経済学研究』は全集本ではない。従つて「商業に用ゐるも」をカットしたのは、福田自身の資本主義経済のメカニズムに対する認識の深化に起因すると見てよい。換言すると、産業資本と商業資本との弁別が進んだということを示している。

だが李大釗の場合は、福田の場合とは全く逆行するものであった。つまり一言で言えば、当時の李大釗には近代産業資本主義的生産様式に対する理解が、根本のところ全く欠如していたということになる。彼にとり、農業や商業に資本を投下するのは理解できても、「工業に用ゐる」のは全く不可解なことがらであったのである。従つてこの「工業に用ゐるも」の削除のもつ意味は極めて大きい。そして当時の李大釗の資本主義経済に対する認識の水準がこのような状況であつたかぎり、たとえば(一)の相対的剰余価値の搾取の項において、機械などに投下される不変資本と労賃として支払われる可変資本との、資本の有機的構成の変化がいかなる結果をもたらすかといった方面の記述が皆無であること、(四)において産業予備軍の増加についてふれていても、恐慌の発生については一切言及していないことなどが、十分に納得できるのである。とまれこうした近代産業資本主義経済に対する無理解は、大なり小なり当時の中国人に共通するものであつたことができよう。

さて第三番目に注目を惹くのは、(一)、(四)の部分と明らかに異なり、(二)、(三)の部分には、マルクス主義批判が含まれていることであり、それは(二)において特に著しい。従つて(一)、(四)と(二)、(三)との間には、大きな落差を見ることが出来る。このことは、一九一九年当時の李大釗が入手し利用できる資料には大きな制約があり、一方では、資本主義経済のしくみを簡略に素描した通俗的な宣伝小冊子めいたも

のがあると同時に、他方では少しく立ち入った研究と言へば、マルクス主義批判・攻撃の立場のものしかなかつたことを示している。⁽¹²⁾そしてそれは、『我的馬克思主義観』前半部分の唯物史観、階級闘争のところにおいても、全く同様であつた。

それゆえ(一)、(四)と(二)、(三)との間の不調和は、依拠すべきマルクス主義に関する良質の紹介、研究文献が極めて少ないという、当時の李大釗の置かれた「学問飢荒」、知識飢餓の状況に由来すると見ることが出来る。一九一九年は、日本においてマルクス主義の本格的研究が一斉にスタートをきつた年であり、中国の場合は、マルクス主義の輸入が開始した年であつた。従つて当時の中国人のマルクス主義認識の前には、近代産業資本主義経済の発達が未成熟で、マルクス主義を正確に把握できる段階にまでは到達していない中国社会的現実と、マルクス主義の信頼できる文献の不足という、二重の壁が厳しく立ちだかつていたのである。それゆえ、この時期の中国のマルクス主義の受容について、「知の資本論」の形容をあてはめるのは、些か時期尚早と言ふべきであらう。

さて以上を踏まえ、(一)から(四)までを通観した上での李大釗のマルクス主義経済学理解の水準、及びその性質について、そして『我的馬克思主義観』全体のマルクス主義認識とその思想的意義とについては、稿を改めて論ずることにして、本稿はここで暫く閉じることにしたい。

(完)

注

- (一) 『新青年』六卷五号の発行が、その目次に印刷された一九一九年五月よりも実は大幅に遅れ、九月以後であることについては、劉維「一個必要的考據」(光明日報一九六〇年八月四日)、斎藤道彦「劉

維の考証について―「新青年」六卷五号の問題」(桜美林大学中国文学論叢四号 一九七三年)の指摘がある。筆者は今回、『吳虞日記』上冊(四川人民出版社 一九八四年)の中に以下の記述を発見したが、これを手がかりに更に詳細な発行日の推測が可能になると思われる。

一九一九年十月十二日(日)

少荊来言、『新青年』五号已出、是馬克思号、不是綱常名教号也。現帰胡適之一人編輯。

一九一九年十月二十一日(火)

少荊送『新青年』六卷五号一冊来。

一九一九年十一月十一日(火)

十二時少荊来、交来『新青年』六卷六号広告、予『喫人与礼教』文已載入。

一九一九年十一月二十日(木)

『新青年』六号要目、『少年中国』四期已登出。

一九一九年十二月二十一日(日)

予同岳安至昌福館取『新青年』六号一冊。

一九二〇年一月二十六日(月)

在岳安処借『新青年』七卷一号。

上海の群益書社の印刷・発行の『新青年』が、四川省成都に届くまで当時どれくらいの日程を要したかは明確でないが、かりに二週間かかったとすると、五号は十月初旬、六号は十二月初旬、七巻一号は一月初旬に発行されたことになろう。

(2) 拙稿『李大釗と日本文化―河上肇・大正期の雑誌』(信州大学人文学部特定研究報告書 一九九〇年)参照。

(3) 『我的馬克思主義観』の五号所載の前半部分の(二)(三)(四)の殆ど全部および(六)の一部分が、河上肇が『社会問題研究』に連載した『マルクスの社会主義の理論的体系』を下敷きに行っていることについては、もはや周知の事実に属する。斎藤道彦訳『私のマルクス主義

観』上・下(桜美林大学中国文学論叢二号、三号、一九七〇年、七年)参照。

(4) このことは何も日本の先進を誇り、中国を貶めようとの意図に発するのではない。また李大釗をはじめ中国の人々の依拠した種本を暴き、その剽窃、歪流を指摘し嗤うためでもない。外来思想の輸入期には、大なり小なり、模倣、借用が先行するのが常であり、いずれの国、いずれの時代においても避けられない命運と言える。日本でも明治の初年には福沢諭吉のウエイランドに依った『学問のすすめ』の例があり、『経済学とはドイツ語で読む教科書なり』との感を懷いた学生時代についての大内兵衛の証言(『経済学五十年』東大出版会一九七〇年)や、明治初期二十年間の経済学を「ほんやく経済学、及び、外国経済学の通俗化は、立ちおくれた資本主義国の特性である」と指摘する大塚金之助の捉え方(『経済思想史(要領)』一九三三年)もある。宇野弘蔵は、「剽窃というのはそういう癖の人もあるが、明治、大正の先生の本にはずい分多かったようだ。つまりまだ輸入時代だからね。引用がいつのまにか自分のものになってしまうんだ。はつきりそういっておけばよいのに曖昧にしておくのでそんなことになったようだ」(『資本論五十年』(上)法政大学出版局 一九七三年)と述べている。筆者はかつて李大釗の種本を指摘した際に、外科手術後にブタの皮膚を貼りつけて自前の皮膚の再生までの一時つなぎにたとえたことがある(『三個影響李大釗的日本人』李大釗史事綜録所収 北京大学出版社 一九八九年)が、自国の受容基盤が未成熟な段階における強烈な知的意欲、必死の背伸びにこそ、むしろ注目すべきだと考える。

因みに恰好の例をあげよう。『我的馬克思主義観』の前半部分の(四)唯物史観の一部、「自孔道西」より「後者爲果」までの文章は、実は河田嗣郎『社会問題及び社会運動』(岩波書店 大正八年六月)三二六頁から三二七頁の十三行にわたる文章の忠実な翻訳である。ところが河田のこの文章は、実はシュルツェ・ゲーヴァニッツの

「マルクスかカントか」の片島新（『佐野学』訳（新人会の機関誌『デモクラシー』一九一九年六月、七月、九月の四号、五号、六号に連載）の六号掲載分の一部に酷似している。そして李大釗が『デモクラシー』所載の反訳に依拠する時間的余裕がなかったことは、注（1）の筆者の考証から見て首肯できよう。だとすると河田は、意識的か無意識的かの別はあれ、「剽窃」の嫌疑を避けられないことになる。しかし、河田の場合も李大釗の場合も、外来思想輸入期に特有の過渡期的現象と見るべきであり、道徳的非難の対象としてはなく、社会科学草創期の困難な条件とそれを克服する過程で形成されたその特質とに眼を注ぐべきであろう。なお河田が「階級競争」の語を用いている。

(5) 「マルクス研究」の第一章「マルクス『資本論』第三卷研究の一節」の第二節余剰価値変じて利潤となるの理、第三節平均利潤率の難関、第二章不変の資本・可変の資本、第五章マルクスの不変・可変資本とアダム・スミスの固定・流通資本との関係、が種本になっている。なお第八章難解なるカール・マルクス、の最初のところに「独逸の学者某氏戯れに言へることあり、五十歳以下の人にしてマルクスを解したりと公言するものあらば、予は其人を名けて「ハムバグ」と呼ぶに躊躇せず」とあるのが、『我的馬克思主義観』の書き出しの一句の基づくところと思われる。福田徳三（一八七四〜一九三〇）は、河上肇と並んで「日本経済界に輝く二大明星」（大阪毎日新聞一九三三年六月五日）と評される、経済学史上偉大な足跡と影響力とをもった東京高商（一橋）の教祖的存在の学者である。明治三十年代初め、高野岩三郎とともにドイツに留学、ブレントノーに師事、日本で最初に資本論全三巻を卒読し、日本一のマルクス通と自他ともに認めていた。社会政策学会、大正デモクラシー運動、労働運動などにも幅広い活動を展開した、理論家であり、実践運動のリーダーとしても有名である。その弟子に、小泉信三、中山伊知郎、大塚金之助ら錚々たるメンバーがいる。

(6) 「賃金、価格及び利潤」（第六節から第十節まで山川均訳。「社会主義研究」一九一九年七・八月号）の第十節には、「労働者の日々の労働のうち、単に其一部分のみが支払はれて居る、残余の部分は不払ひであるにも拘らず、そして此不払の労働、又は残余の労働こそ、正さに剰余価値又は利潤の形成せられる基本を為すものであるにも拘らず、全体の労働が支払を受けた労働であるかの如くに見える。此の虚偽の外観……」とある。当時マルクス主義経済学に関する邦文文献で李大釗が利用できたものは、上記の山川訳以外にカウツキ一著・高島素之訳『資本論解説』（一九一九年五月刊）、河上肇の「賃労働と資本」の翻訳（『社会問題研究』一九一九年四月）、堺利彦らの「新社会」、高島素之の「国家社会主義」誌上の論文等が主要なものと思われる。松浦要訳注『全訳 資本論』第一冊が一九一九年九月に、同訳『マルクス経済学説要旨』マルクス著 価値価格及利潤」が同十月に出版され、後者は北京大学図書館に架蔵されているが、果して李の利用に間に合ったか否かに疑問が残る。

(7) 河上肇の「賃労働と資本」の翻訳に依拠したとすれば、「資本を構成する此等のものは総て労働により生産せらるるものにて、それは労働の生産物であり、蓄積されたる労働である。」との、マルクスにより批判された「経済学者」の説明を採用したことになる。また山川均訳「賃金、価格及び利潤」の第六節の、「商品の交換せらるべき価値の計算には、最後に使用せられた労働の分量に加ふるに當て商品の原料に用いられた労働の分量と、この労働を補助した器具、工具、機械、建築物に賦与せられた労働とを以てしなければならぬ」も採用されたと思われる。ともあれ労働価値説を採らない福田徳三の文の展開に、李大釗が不満であったことがわかる。

(8) 河上肇の翻訳の「六、賃労働と資本との関係」では、「資本は賃労働を前提とし、賃労働は資本を前提とす。両者は相互に条件づけられて居る。両者は相俟って初めて発生するものである。一の綿花工場に於ける労働は、単に綿製品を生産するのみかと云ふに、

さうでは無い。彼は資本を生産するのである。彼は価値を——新たに彼の労働を支配する為に、且之に依りて新たな価値を作出する為に役立つ所の価値を——生産する。資本にして其増殖を遂げんとせば、それは必ず労働力と交換せられ、賃備労働なるものを発生せしめなければならぬ」とある。

(9) 福田の「増収」を「増殖」とするなどの訳語の改変も、その一つの好例である。

(10) 李大釗は福田の可変・不変資本に附したドイツ語を英語に直している。斎藤道彦氏は注(3)にあげた作品の中で、「私の推測では、李の文章に強く欧文臭が感じられる点から見て、少なくとも一篇(またはそれ以上)の英文のテキストが使われたのではないかと考えられる」と指摘しているが、この点については筆者も同感である。勿論、学問草創期の常として当時の日本人研究者の労作にはむやみに原語を使ってあり、それをそのまま踏襲し借用したことも十分に考えられ、直ちに英語の文献に接したとは結論できない場合も多い。また Konjunktiv が訳されていないのは、李大釗がドイツ語を解さなかったゆえもあるろう。しかし「我的馬克思主義観」前半部分の「訳語は河上肇博士に従う」とされているマルクスの著作の訳文を、淵泉(＝陳溥賢)が訳した河上の「馬克思的唯物史観」(原載展報一九年五月、『新青年』六卷五号に再録)と突き合わせてみると、両者の差違をもたらした理由について思いを潜めざるをえない。なぜなら淵泉の訳文が単に字面の上で日本語を中国語に置き換えただけなのに対し、李大釗の訳文はよく内容を理解し、字面の上での置き換えでは意味が十分に伝わらないところでは、マルクスの原意に即して河上肇の訳文にない言葉を補うなど、配慮を行き届かせているからである。従って斎藤氏の指摘の如く、河上が引用したマルクスの英文版などを座右に置き、常に参照しつつ日本語文献訳解の助けとしたことが想像される。

(11) それゆえ李大釗も含めて一九年、二〇年段階の中国人のマルクス

主義に関する文章中、字面・言葉の上で社会科学用語・概念が採用されているからといって、直ちに正確な認識にすでに到達しているなどの評価を下すことはできない。外来の思潮が輸入される場合、表面的な言葉のみが先行し、内容・実質の理解がそれに伴わない例が多い。まして中国の場合、同じ漢字を使う日本語文献の仲介が多いため、表面的な移植は極めて容易である反面、内容の理解からかえって遠ざかることもある。言い換えると、外来思潮に向い合う時の緊張感に乏しく、修辭的形容、比喩的・アナロジカルな含蓄において取り込まれ、理解への努力が安易化されるとともに、理解の正否が判定しにくいのである。従って当時の中国人の使う、資本家、共産主義、無政府主義、直接行動等々の概念が、果して何を指しているか、慎重に吟味し見極める必要がある、言葉の上の辻褃合わせに眩惑され混乱させられないようにする必要がある。労働者という言葉を一例にとると、トルストイの「労働は神聖なり」を受け継いで、額に汗して筋力を使い人々の生活必需品の生産に従事する人を指し(蔡元培「劳工神聖」、李大釗「低級労働者」、陳独秀「労働者感覚悟」、李達「劳工神聖頌」など)、従って、「我々の中国は農業国であり、大多数の劳工階級とは農民のことである」(李大釗「青年与農村」)などとの解釈が一般的であった。

九〇年代に入り、六・四事件以後の中国共産党中央の、マルクス主義を中国共産党の独占物として自己の支配の正統性を主張する政策への抵抗の表われか、胡漢民の唯物史観の理解の方が李大釗より進んでいたとか(須力求「胡漢民評伝」河南教育出版社)、胡漢民、戴季陶らのある面での理論水準の高さを認めつつ、李大釗のマルクス主義理解を楊匏安、李漢俊、李達らのそれと対比して全体像に迫ろうとする研究(田子渝ら編「中国近现代政治思想史」檔案出版社)などが現われている。一九、二〇年当時の中国の社会主義、マルクス主義を、「新青年」毎週評論」だけでなく、「建設」「星期評論」などに拠った人々にも全体的に目を配り、客観的に対象化して

実像に接近しようとする方向には、全面的に賛成であり、筆者自身もその方向をめざしたいと思っている。そうした作業を通じて、前者の「馬克思」と後者の「馬克斯」「馬克司」との使い分けの背後にあるものも、自ら明確になるであろう。

ただその場合、中国マルクス主義の源流を中国共産党の創立者李大釗に一元化する従来の研究の単純な裏返し、たとえば李大釗を貶め、中国共産党に連なるマルクス主義理解の価値を低めることのみを終始したり、或いは単なるマルクス主義の先陣争いに帰着したりすることに陥るのであれば、それは何ら稔りも前進も帰結しない無意味な作業になるだろう。

(12) 小泉信三「マルクス系の二分派」(中央公論 一九一九年六月号) 参照。

(13) 梁啓超「清代學術概論」(一九二〇年)。

(14) 石川楨浩「李大釗のマルクス主義受容」(思想七〇三号 一九九一年五月) 参照。日本において「知の資本論」、すなわちマルクス主義に関する知識の所有が革命の指導において重要な役割を果し、知識人が権威を獲得したのは、一九二五年の福本和夫の登場による、福本イズム風靡の段階であり、林房雄(「文学的回想—狂信の時代」一九五三年新潮十月号)は次の如く述べている。

「ところが或る日、「マルクス主義」の編集部に分厚な原稿が持ちこまれた。福本和夫といふ署名がしてあったが、本人が持つて来たのではなく、郵送であったやうに記憶する。ドイツから帰ったばかりの、某高商の教授といふ自己紹介がついてゐた。西雅雄が先に読んで、「をかし文体だが、何かありさうな気がしますね。ずいぶん勉強した人らしい。僕達の読んだことのない文章ばかり引用してありますよ、このまま発表していいものか、どうでせう?」と言った。「いいものだったら、出させようよ。新人は大いに歓迎すべきです。理論家は少ないのですから。」

「まあ、読んでみて下さい。」

読んでみて、私はびっくりした、百枚近い原稿が二通あったが、その殆んど全部、マルクス、エンゲルス、レーニン、ブハーリンなどの引用文ばかりである。先づ引用文を原稿紙に写し、その間にちよいちよいと自分の文章を入れて書上げた原稿らしい。地の文章が少ないから、到るところに余白があるが、その余白はペンの斜線でさつと無雑作に消してある。これでも文章なのだらうかと、私はあきれかへた。

だが、博学極まる論文であることだけは疑へなかつた。引用されてゐる文章は私などは一度も読んだこともない重大な章句ばかりだ。堺利彦も山川均も猪俣津南雄も佐野学も佐野文夫も青野季吉も引用してくれたことはない。日本のマルクス主義者がいかに無学であつたかをいやでも思い知らせられる新鮮な内容を持つてゐる。——少なくとも学生理論家の私にはさう思はれた。完全に圧倒された形で、私には無条件で発表するやうに西雅雄にすすめた。

福本和夫の論文はそれから毎月つづけて発表された。そして、次にセンセーションをまき起した。最初は研究論文だと思つてゐたら、三回目あたりから、実は政治論文であることが解つた。引用文ばかりでありながら、それがそのまま、山川均を始めとする古い指導者の痛烈極まる批判になつてゐた。

西雅雄は山川均の直弟子であるから、ホトトギスの卵をかへした四十雀のやうにおどろいたが、山川均の理論に対する漠然たる不満がマルクス主義陣営にみなぎつてゐた際であつたから、正しい批判はのせなければならぬとあきらめたやうであつた。」

中国における「知の資本論」の段階は、瞿秋白やそのほか東方勤労者大学(クートベ)で学んだ人々が、ソヴィエトでマルクス主義を叩き込まれて帰国し、党内や論壇で理論家として華々しくリードする時期に始まるのであり、一九年、二〇年のマルクス主義輸入の時期に適用するのは困難だと思われる。